

## 令和 6 年度予備費の使用について (令和 6 年能登半島地震関係・令和 6 年 4 月 23 日閣議決定)

### ○被災文化財救援等事業 5 4 百万円 (文化財ドクター派遣事業・文化財レスキュー事業)

令和 6 年能登半島地震により被災した、文化財建造物の応急措置に対する技術的支援や、被災した動産文化財の破棄・散逸を防ぐため、緊急的な保全措置を実施。

### ○能登地方周辺の地震観測施設の復旧 3 9 0 百万円

令和 6 年能登半島地震により、防災科学技術研究所が設置した地震観測点の一部に生じた、周辺地盤の変形などによる震度情報の欠測や、地震後の長期間の停電に起因する観測機器の劣化等の障害を復旧。

### ○能登半島沖の海域断層等の調査 4 2 0 百万円

政府における能登半島地震の評価に用いるため、令和 6 年能登半島地震の震源海域において、海底下の断層構造や余震活動の推移を把握するための調査を、海洋研究開発機構が実施。

〈担 当〉

大臣官房会計課総括予算班  
主査 上野 (内線3442)  
総括係長 神田 (内線2190)  
電話：03-5253-4111 (代表)  
03-6734-2191 (直通)

(被災文化財救援等事業について)  
文化庁文化資源活用課  
課長補佐 田中 (内線9681)  
電話：075-451-9681 (直通)

(防災科学技術研究所分について)  
研究開発局地震火山防災研究課  
課長補佐 黒川 (内線4446)  
電話：03-6734-4134 (直通)

(海洋研究開発機構分について)  
研究開発局海洋地球課  
課長補佐 伊藤 (内線4455)  
電話：03-6734-4142 (直通)

# 被災文化財救援等事業 (文化財ドクター派遣事業、文化財レスキュー事業)

令和6年度予備費使用額  
54百万円

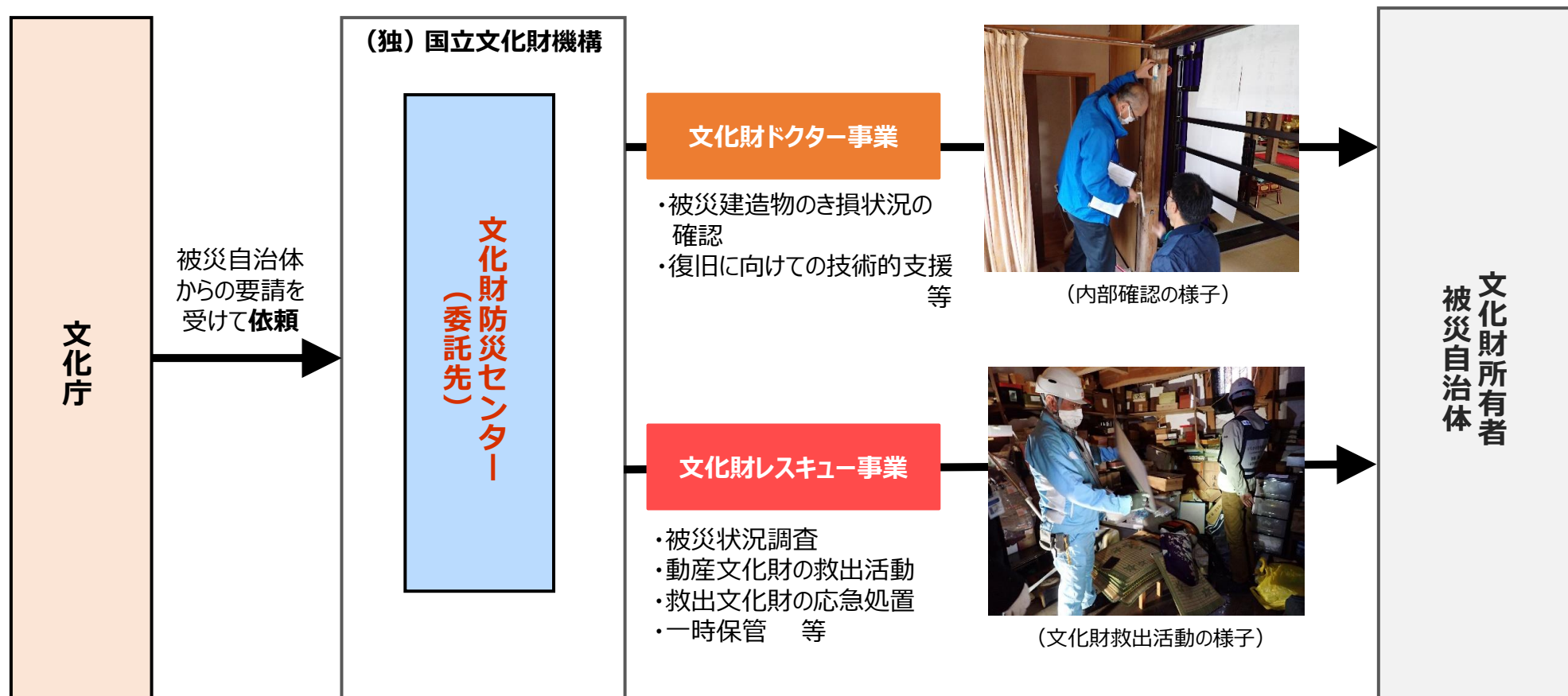


## 事業概要

令和6年1月能登半島を震源とする地震により被災した文化財について、適切な保存がされない状態が続くことは文化財の散逸や滅失に繋がることから、早急な対応をする必要が生じており、(独)国立文化財機構が設置する**文化財防災センターにおいて文化財の救援活動を速やかに実施する**。

## 事業内容

地震により被災した、**文化財建造物の被災状況の確認や応急措置に対する技術的支援(文化財ドクター事業)**や、被災した**動産文化財の破棄・散逸を防ぐための緊急的な保全措置(文化財レスキュー事業)**を実施する。(文化庁から国立文化財機構文化財防災センターへの**委託業務**)



# 能登地方周辺の地震観測施設の復旧

令和6年度予備費使用額  
390百万円



防災科学技術研究所が全国に整備している地震観測施設から得られる観測データは、気象庁における地震情報の発信や、関係機関における地震発生メカニズム解明等に活用されており、防災上極めて重要である。令和6年能登半島地震により、北陸地方にある一部の地震観測施設において不具合等が生じているため、災害を受けた地震観測施設の復旧を速やかに実施する。

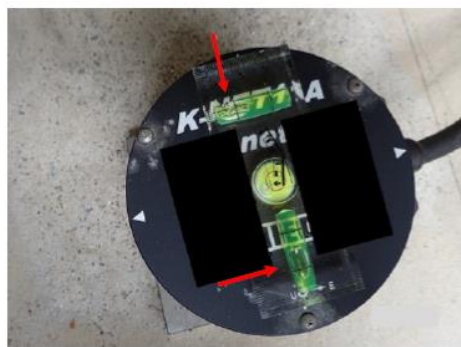
## K-NET※羽咋観測点の復旧

15百万円

※強震観測施設。震度分布の決定に不可欠

今般の地震により、震度計台の傾き及び周辺地盤の変形などの異常が生じ、震度観測が適切に行われない状態となっている石川県羽咋市内の観測点の観測機能を復旧する。

### ■ 羽咋観測点の状況



震度計台の傾き



周辺地盤の変形



地表面の亀裂



地盤の沈下



石川県羽咋市

## 北陸4県のHi-net※の観測機能の復旧

375百万円

※高感度地震観測施設。緊急地震速報や震源決定に不可欠

今般の地震により、バッテリーの劣化や地震計ピット（マンホール）の浮き上がり等の障害が発生し、観測に支障がある状態となっている観測点の観測機能を復旧する。



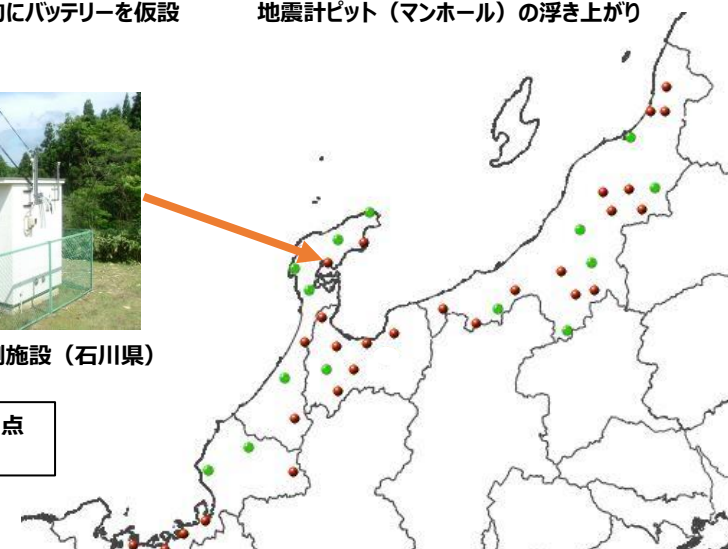
外付けで応急的にバッテリーを仮設



地震計ピット（マンホール）の浮き上がり



穴水高感度地震観測施設（石川県）



- : 復旧が必要な観測点
- : それ以外の観測点

(担当：研究開発局地震火山防災研究課)

# 能登半島沖の海域断層等の調査

令和6年度予備費使用額  
420百万円



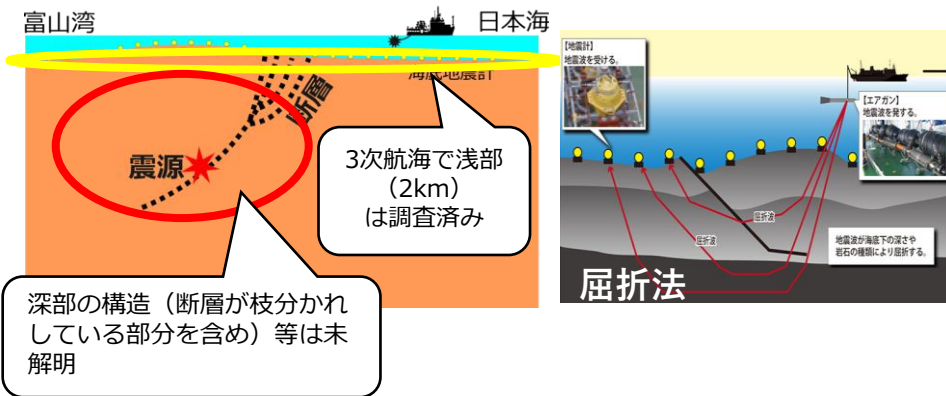
## 背景

- 令和6年能登半島地震の発生を受け、1月から3月にかけて能登半島北東の震源域周辺海域における調査航海を実施し、これまでに、海底下浅部（2km）の断層帯が判明するとともに、本震と余震のずれ方が異なるという非常に特異的な現象が起きていることが判明したところ。
- 一方で、本震や余震の最大深度である海底下約15kmの断層構造や、今後の余震の推移等は未だ不明。そこで①震源域付近の地下構造探査、②余震活動の推移把握を早急に行う必要がある。

## 調査①震源域付近の地下構造探査（276百万円）

### 【調査内容】

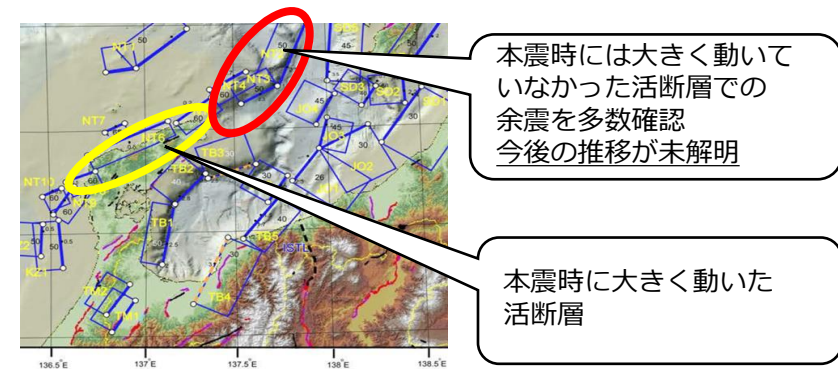
- ・ 測線にOBSを設置し、大容量エアガンを用いた構造探査を実施
- ・ 海底下約15kmの震源地付近の断層の形状・物性等を把握



## 調査②余震活動の推移把握（144百万円）

### 【調査内容】

- ・ 多数のOBSを用いて余震活動を把握（～1月）
- ・ 能登半島北東海域における地震活動の推移を把握



## 期待される成果

①②を、地震調査研究推進本部 地震調査委員会に報告し、同委員会による「地震活動の評価」を通じて **将来的な地震の起こりやすさ、地震・津波の規模の予測を通じて防災対策に貢献**

### 【参考】石川県からの要望書

- 1/9に石川県知事から総理大臣に要望書を手交「17 頻発する能登半島を震源とする地震の調査研究の早期実施」
- 4/8に石川県知事から盛山文部科学大臣に要望書を手交「1 頻発する能登半島を震源とする地震の調査研究・評価を早期に実施するとともに、早期に公表していただきたい」